

平成 22 年 度

全 国 優 良 保 険 者 の 栄

国 民 健 康 保 険 中 央 会

は し が き

この葉は、国民健康保険関係者の資料に供するため、平成 21 年度の国保事業運営に積極的に取り組み、その内容に特長のある優良な保険者の中から、各都道府県国民健康保険団体連合会の推薦を得た保険者について収録したものです。

各都道府県国民健康保険団体連合会からの推薦に当たっては、推薦保険者数を管内保険者総数の 10 分の 1 以内としました。なお、ご視察を行う際は十分ご配慮下さいますようお願いをいたします。

なお、被保険者数などの数値は平成 22 年 3 月末日現在のもので、加入率とは人口に占める国保被保険者数の割合、構成率とは一般、退職の合計を 100 とした場合におけるそれぞれの割合を意味しています。保険料（税）については、平成 21 年度の調定実績を表しています。

平成 22 年 12 月

国民健康保険中央会

掲載保険者の特徴

各保険者の特徴を把握できるように下記指導により一覧として整理しましたのでご参考にして下さい。

(1) 収納率向上（対前年度比）

平成21年度の収納率が前年度の収納率に対し向上している保険者

(2) レセプト点検財政効果率

レセプト点検における財政効果率の割合が市町村国保平均0.97%を超えている保険者

(3) 保健事業費/保険料（税）収入

保険料（税）収入に占める保健事業費の割合が国保3%推進運動の目標1%を超えている保険者

都道府県	市町村名	(1) 収納率向上 (前年度比)	(2) レセプト点検 財政効果率	(3) 保健事業費/ 保険料（税） 収入	(4) 特定健診 受診率	(5) 特定健診 保健指導 実施率	ページ
北海道	上川町	○		○	○	○	1
	当別町	○		○	○	○	2
	羽幌町	○	○	○		○	3
青森県	佐井村		○	○			4
	平川市			○	○	○	5
岩手県	金ヶ崎町	○		○	○	○	6
	矢巾町	○		○	○	○	7
宮城県	女川町	○			○	○	8
	加美町	○			○	○	9
秋田県	大潟村	○			○		10
山形県	西川町	○	○	○	○	○	11
	高島町				○	○	12
福島県	喜多方市		○	○	○	○	13
	只見町		○	○	○	○	14
	鮫川村	○	○		○	○	15
茨城県	常陸太田市		○	○	○	○	16
	八千代町		○		○	○	17
栃木県	那珂川町		○	○	○	○	18
群馬県	沼田市	○		○	○	○	19
	川場村	○		○	○	○	20
埼玉県	志木市	○		○	○	○	21
千葉県	船橋市				○	○	22
	南房総市			○	○	○	23
東京都	清瀬市				○	○	24
	練馬区				○	○	25
新潟県	新発田市	○		○	○	○	26
	見附市			○	○	○	27
富山県	南砺市		○	○	○	○	28
石川県	穴水町		○	○	○	○	29
福井県	おおい町		○	○	○	○	30
山梨県	南部町		○		○	○	31
	西桂町	○				○	32
長野県	安曇野市		○	○		○	33
	大町市	○		○		○	34
	喬木村	○		○	○	○	35
岐阜県	高山市			○	○	○	36
	本巣市				○	○	37
	飛騨市			○	○	○	38

(4) 特定健診受診率

特定健診の受診率の割合が市町村国保の平均30.9%を超えている保険者

(5) 特定健診保健指導実施率

特定保健指導の実施率の割合が市町村国保の平均14.1%を超えている保険者

都道府県	市町村名	(1) 収納率向上 (対前年度 比)	(2) レセプト点検 財政効果率	(3) 保健事業費/ 保険料(税) 収入	(4) 特定健診 受診率	(5) 特定健診 保健指導 実施率	ページ
静岡県	川根本町			○	○	○	39
	牧之原市			○		○	40
愛知県	岩倉市		○	○	○	○	41
	岡崎市				○		42
	豊橋市			○	○		43
三重県	御浜町	○	○	○			44
滋賀県	日野町	○				○	45
京都府	伊根町			○	○	○	46
	与謝野町	○	○	○	○	○	47
大阪府	泉佐野市	○	○	○			48
兵庫県	香美町			○	○	○	49
	丹波市				○	○	50
奈良県	王寺町	○	○			○	51
和歌山県	新宮市	○	○			○	52
鳥取県	琴浦町		○		○	○	54
島根県	雲南市		○	○	○	○	55
	奥出雲町			○	○	○	56
岡山県	玉野市	○		○		○	57
	勝央町		○	○	○	○	58
広島県	安芸高田市	○		○	○	○	59
	庄原市	○		○	○		60
山口県	周防大島町			○		○	61
徳島県	阿南市		○	○		○	62
	藍住町	○	○	○		○	63
香川県	三豊市			○	○	○	64
愛媛県	松前町					○	65
高知県	梼原町	○		○	○	○	66
佐賀県	基山町			○	○	○	67
長崎県	西海市	○	○	○	○	○	68
熊本県	天草市		○	○	○	○	69
大分県	姫島村	○		○	○	○	70
宮崎県	日南市	○	○	○		○	71
	日向市	○	○	○		○	72
鹿児島県	薩摩川内市	○		○		○	73
	中種子町	○		○	○	○	74
	南九州市	○	○	○	○	○	75
沖縄県	渡嘉敷村	○			○	○	76
	与那国町	○		○	○	○	77

目次

都道府県	市町村名	被保険者数	前期高齢者 構成率	21年度 収納率	財政効果率	保健事業費/ 保険料(税)収入	ページ
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	
北海道	上川町	1,269	32.86	94.87	0.69	7.90 . . .	1
	当別町	5,433	30.87	89.78	0.48	2.06 . . .	2
	羽幌町	2,494	41.02	97.40	2.59	1.91 . . .	3
青森県	佐井村	1,082	14.14	90.72	2.83	5.49 . . .	4
	平川市	11,814	26.25	91.98	0.73	2.14 . . .	5
岩手県	金ヶ崎町	4,187	36.04	96.43	0.52	8.22 . . .	6
	矢巾町	5,846	31.61	97.27	0.77	6.63 . . .	7
宮城県	女川町	4,009	33.35	93.73	0.14	1.02 . . .	8
	加美町	8,746	27.04	91.19	0.26	0.13 . . .	9
秋田県	大潟村	2,196	20.50	98.17	0.89	0.47 . . .	10
山形県	西川町	1,627	42.47	98.68	1.92	5.08 . . .	11
	高島町	7,200	28.83	90.54	0.72	1.04 . . .	12
福島県	喜多方市	15,405	32.13	93.30	1.13	2.30 . . .	13
	只見町	1,557	40.85	96.61	1.58	3.23 . . .	14
	鮫川村	1,288	27.80	100.00	3.34	0.82 . . .	15
茨城県	常陸太田市	15,649	33.06	91.43	1.12	3.55 . . .	16
	八千代町	9,793	18.05	91.82	1.24	0.77 . . .	17
栃木県	那珂川町	6,566	25.05	89.55	1.12	2.40 . . .	18
群馬県	川場村	1,271	19.91	96.70	0.29	3.65 . . .	19
	沼田市	19,463	27.11	92.33	0.41	1.95 . . .	20
埼玉県	志木市	20,439	30.88	87.77	0.77	2.55 . . .	21
千葉県	船橋市	160,149	34.44	88.15	0.68	0.18 . . .	22
	南房総市	16,926	35.57	94.15	0.51	4.71 . . .	23
東京都	清瀬市	22,658	33.07	89.31	0.36	0.50 . . .	24
	練馬区	200,917	25.96	83.37	0.41	0.16 . . .	25
新潟県	新発田市	26,941	33.41	93.23	0.57	7.59 . . .	26
	見附市	10,198	39.16	95.15	0.65	2.06 . . .	27
富山県	南砺市	13,909	40.17	96.46	1.38	2.93 . . .	28
石川県	穴水町	2,819	42.18	96.07	1.10	4.72 . . .	29
福井県	おおい町	2,091	37.49	96.00	1.42	15.75 . . .	30
山梨県	南部町	2,549	35.54	95.79	1.06	0.96 . . .	31
	西桂町	1,538	26.20	94.61	0.69	0.91 . . .	32
長野県	安曇野市	25,715	35.28	92.77	1.08	4.98 . . .	33
	大町市	8,112	36.85	91.71	0.94	4.43 . . .	34
	喬木村	1,637	36.71	96.95	0.26	6.66 . . .	35
岐阜県	高山市	27,987	33.29	95.15	0.69	1.22 . . .	36
	本巣市	9,761	32.98	91.83	0.70	0.49 . . .	37
	飛騨市	7,400	44.65	97.59	0.72	2.75 . . .	38

都道府県	市町村名	被保険者数	前期高齢者 構成率	21年度 収納率	財政効果率	保健事業費/ 保険料(税)収入	ページ
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	
静岡県	川根本町	2,620	42.97	95.62	0.53	5.17 . . .	39
	牧之原市	15,884	27.32	93.63	0.71	3.57 . . .	40
愛知県	岩倉市	13,204	33.54	85.25	4.65	0.70 . . .	41
	岡崎市	90,950	30.65	88.85	0.63	0.53 . . .	42
	豊橋市	96,803	29.67	86.00	0.71	2.98 . . .	43
三重県	御浜町	3,462	36.08	94.52	1.22	4.88 . . .	44
滋賀県	日野町	5,586	32.81	94.02	0.67	0.91 . . .	45
京都府	伊根町	831	39.83	98.94	0.33	17.39 . . .	46
	与謝野町	8,263	32.18	93.66	1.13	2.86 . . .	47
大阪府	泉佐野市	28,258	30.43	91.51	1.61	1.62 . . .	48
兵庫県	香美町	6,355	35.42	95.85	0.32	2.46 . . .	49
	丹波市	17,969	34.26	92.48	0.81	0.75 . . .	50
奈良県	王寺町	5,607	38.40	97.84	1.01	0.91 . . .	51
和歌山県	新宮市	11,411	31.54	92.47	1.14	0.53 . . .	52
鳥取県	琴浦町	5,890	34.06	94.41	1.74	0.67 . . .	54
島根県	雲南市	10,424	39.42	95.23	1.25	4.61 . . .	55
	奥出雲町	3,708	40.61	93.45	0.25	21.01 . . .	56
岡山県	玉野市	17,332	43.71	90.07	0.31	2.10 . . .	57
	勝央町	2,690	36.77	90.92	1.11	3.12 . . .	58
広島県	安芸高田市	7,926	40.46	95.90	0.76	2.72 . . .	59
	庄原市	10,278	43.17	95.42	0.53	8.20 . . .	60
山口県	周防大島町	7,156	41.94	94.10	0.38	2.63 . . .	61
徳島県	阿南市	18,342	35.27	92.34	1.33	2.79 . . .	62
	藍住町	7,230	27.36	92.92	1.84	3.15 . . .	63
香川県	三豊市	18,436	37.52	94.72	0.74	2.84 . . .	64
愛媛県	松前町	7,883	38.12	93.02	0.79	0.67 . . .	65
高知県	梶原町	1,216	39.39	97.77	0.58	1.32 . . .	66
佐賀県	基山町	3,988	38.52	94.62	0.56	2.40 . . .	67
長崎県	西海市	10,751	31.89	94.60	1.13	4.59 . . .	68
熊本県	天草市	32,645	30.60	93.36	1.01	4.08 . . .	69
大分県	姫島村	921	32.68	98.54	0.29	13.13 . . .	70
宮崎県	日南市	17,465	36.36	92.58	1.56	5.71 . . .	71
	日向市	19,031	29.53	92.40	1.92	1.15 . . .	72
鹿児島県	薩摩川内市	24,764	37.39	92.65	0.62	4.37 . . .	73
	中種子町	3,370	33.50	91.85	0.58	4.47 . . .	74
	南九州市	13,962	30.15	95.50	1.11	3.06 . . .	75
沖縄県	渡嘉敷村	287	14.30	96.39	0.40	0.57 . . .	76
	与那国町	742	12.25	95.12	0.68	12.56 . . .	77

平成22年度 全国優良保険者の栞について(概要)

全国優良保険者の栞（以下「栞」とする。）は、国民健康保険関係者の資料に供するため、国保事業の運営に積極的に取り組み、その内容に特長のある優良な保険者の中から、各都道府県国民健康保険団体連合会の推薦を得た保険者について収録をしたものである。

本年度は45都道府県より76保険者（35市・33町・7村・1区）が推薦された。

1. 収納率について

下表は今回推薦頂いた中でも、高収納率であるとか、収納率が増加しているといった特筆すべき保険者である。

表1 被保険者数規模別 高収納率保険者

被保険者数 規模別	都道府県	保険者	21年度収納率 (%)	被保険者数 実数(人)
3千人未満	福島県	鮫川村	※100.00	1,288
	京都府	伊根町	98.94	831
	山形県	西川村	98.68	1,627
3千人以上 5千人未満	岩手県	金ヶ崎町	96.43	4,187
	佐賀県	基山町	94.62	3,988
	三重県	御浜町	94.52	3,462
5千人以上 1万人未満	奈良県	王寺町	97.84	5,607
	岐阜県	飛騨市	97.59	7,400
	岩手県	矢巾町	97.27	5,846
1万人以上 3万人未満	広島県	庄原市	95.42	10,278
	島根県	雲南市	95.23	10,424
	岐阜県	高山市	95.15	27,987
3万人以上	熊本県	天草市	93.36	32,645
	愛知県	岡崎市	88.85	90,950
	千葉県	船橋市	88.15	160,149

※ 鮫川村は過去5年連続で収納率100%を達成している。

今年度の推薦保険者の傾向としては、後期高齢者医療制度や景気低迷等の影響により収納率が大幅に低下した平成 20 年度に比較し、平成 21 年度の収納率は上昇傾向の保険者が増えた。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて収納率が上昇した保険者（前年度同率の現状維持含む）は 36 市町村あった。

表 2 は、平成 21 年度収納率が平成 20 年度と比較し増加した上位 10 保険者である。今年度の推薦保険者では、過去 5 年間収納率が増加している保険者は北海道羽幌町のみである。

表 2 収納率前年度比

都道府県	保険者	20 年度	21 年度	前年度比	被保険者数(人)
沖縄県	渡嘉敷村	93.81	96.39	2.58	287
山梨県	西桂町	92.20	94.61	2.41	1,538
長野県	番木村	95.52	96.95	1.43	1,637
北海道	当別町	88.38	89.78	1.40	5,433
群馬県	川場村	95.31	96.70	1.39	1,271
宮崎県	日南市	91.19	92.58	1.39	17,465
宮崎県	日向市	91.53	92.40	0.87	19,031
長崎県	西海市	93.80	94.60	0.80	10,751
高知県	梶原町	97.01	97.77	0.76	1,216
和歌山県	新宮市	91.77	92.47	0.70	11,411

ここで、北海道当別町、山梨県西桂町、宮崎県日向市の各市町の収納率強化対策についてみる。

(1) 北海道当別町

北海道当別町では、平成 14 年度以来赤字運営となっており、歳入の確保は、国保運営安定化の最重要課題として、国民健康保険税収納率の目標を設定し、その向上に取り組んできた。

同町の具体的な対策内容としては、次のとおり。

- ① 納税課の設置 平成 17 年 4 月 1 日納税課新設
- ② 短期証の活用による面談の確保 (21 年度まで 3 ヶ月、22 年度 6 ヶ月)
- ③ 収納率向上強化月間の設定 (3・5・8・12 月)
- ④ 口座振替の利用拡大の促進と口座振替不落者の即時対応
- ⑤ 催告書の発送
- ⑥ 各種財産調査の実施と滞納処分執行
- ⑦ 夜間相談窓口の設置 (月の平日に 2 回実施)
- ⑧ 当別町税等収納対策推進本部設置による全庁的取組みの確保

(2) 山梨県西桂町

① 滞納整理機構の創設による差押えの強化

同町では、平成 20 年度より山梨県滞納整理機構が創設され、職員を 1 名専任で派遣し、機構と連携しながら、差押えの強化を図った。それにより、差押えによる税収入と、それ以外の効果として、「差押えを実際に行っている」ことが滞納者への脅威となり、滞納による危機感として納税意識を高めたといえる。

② 国保担当と徴収担当の連携強化

上記のとおり、徴収担当が 1 名で専任となったため、国保担当と徴収担当の連携強化（滞納者の情報の共有、滞納者対策の共通認識）が図られ、短期被保険者証を活用し、窓口面談及び納税相談等の機会を増やし両担当で滞納者への折衝を行い、分納誓約等納税履行の確認及び滞納者管理を徹底しているという。

(3) 宮崎県日向市

同市では、平成 19 年度以降、収納率の低下が続いていたが、平成 21 年度は、平成 20 年度と比較して現年度分が 0.87%、滞納繰越分が 1.94%向上している。

その主な要因としては、毎月 1 回の滞納整理（催告）週間を設置するとともに、滞納管理システムを有効に活用し、新規未納者への早期催告・分割納付者への早期完納指導を徹底するなど、新たな未納者を出さないように収納対策を強化する中で、収納率向上の短期目標を設定し到達度管理の徹底を図り、職員がそれぞれ目標とやる気を持って積極的に収納対策に取り組んだ成果と分析される。

2. 収納率強化対策について

近年の収納率の低下は周知のとおりであるが、どの保険者も収納率向上のために様々な強化対策に取り組んでいる。今回推薦された保険者の多くに共通する対策として、以下の対策が挙げられる。

○職員、嘱託職員による訪問徴収 ○納付相談窓口の設置 ○窓口（納税相談）開庁時間の延長 ○夜間及び休日等の時間外の納付対策 ○督促状の送付 ○口座振替の徹底、促進 ○短期被保険者証、資格証明書の活用 ○国保制度理解、周知を図るパンフレットの配布 ○差押や資産調査による収納対策 ○インターネット公売の実施 ○コンビニ納付の実施 ○納税課など関係部署との連携強化 ○居所実態調査、転出者実態調査等の実態把握 ○国保徴収アドバイザー等専門家による徴収対策強化策提案

3. レセプト点検について

レセプト点検については、レセプトを記号番号順や世帯ごとに並べ替えて、効率的な点検を行っている保険者が多く見られる。点検内容としては単月点検・縦覧点検、資格点検・内容点検、第三者行為の疑いのあるレセプト抽出、調剤レセプト突合、高額療養費対象レセプト点検などが挙げられる。

また、点検効果を上げるため、レセプト点検研修会に積極的に参加するなどしてレセプト点検者の資質の向上に努めている保険者もある。

その他に、重複・多受診者を抽出し、レセプト点検にとどまらず指導方針を作成し、保健指導に活用している保険者も見られる。また、レセプト情報管理システムを活用し点検事務の効率化を図っている。

なお、表3はレセプト点検による財政効果率が比較的高い上位5保険者である。

表3 レセプト点検による財政効果率が高い保険者

都道府県	保険者名	財政効果率 (%)	財政効果額 (円)
愛知県	岩倉市	4.65	8,679
福島県	鮫川村	3.34	8,141
青森県	佐井村	2.83	6,523
北海道	羽幌町	2.59	7,338
山形県	西川町	1.92	4,354

4. 保健事業について

医療費が年々増加していく中、医療費の抑制に非常に効果的だと考えられているのが、各種保健事業であり、保険財政の健全化に非常に重要な位置を占めている。

保健事業の内容は各保険者で多様ではあるが、生活習慣病対策に力を入れ、地域住民が積極的に参加できる健康教室・講座を開催している保険者が多く見られる。

以下は、保険者の多くに共通する取り組みと、平成21年度の保険料(税)収入に占める保健事業費の割合が高い保険者(表4)平成21年度の特健診の受診率が特に高い保険者(表5)、平成21年度の特健指導の実施率が特に高かった保険者(表6)である。

保険者の多くに共通する保健事業の取り組み

○人間ドッグ、脳ドッグ、がん検診の助成 ○特定健診事業への計画策定 ○禁煙支援・予防対策 ○生活習慣病予防教室等の各種健康教室の実施 ○健康まつりの開催 ○無受診世帯の表彰 ○多受診世帯への訪問指導 ○保健師・看護師による訪問指導 ○保養施設の利用推進（助成や割引利用券配布） ○エイズ予防の啓発 ○医療費通知の送付 ○生活習慣病に関するパンフレット、機関紙の作成・PR ○健康カレンダーの作成

表 4 保険料(税)収入に占める保健事業費の割合が高い保険者

都道府県	保険者名	被保険者数	保健事業割合(%)	保健事業費(円)
島根県	奥出雲町	3,708	21.01	11,284
京都府	伊根町	831	17.39	4,899
福井県	おおい町	2,091	15.75	10,957
大分県	姫島村	921	13.13	5,345
沖縄県	与那国町	742	12.56	3,857
岩手県	金ヶ崎村	4,187	8.22	3,110
広島県	庄原市	10,278	8.20	5,862
北海道	上川町	1,269	7.90	5,165
長野県	喬木村	1,637	6.66	4,114
岩手県	矢巾町	5,846	6.63	4,755

表 5 特定健診の受診率が特に高い保険者

都道府県	保険者名	受診率(%)	被保険者数
大分県	姫島村	74.50	921
高知県	梶原町	67.30	1,216
岐阜県	飛騨市	65.50	7,400
福島県	只見町	64.39	1,557
長野県	喬木村	61.50	1,637
沖縄県	与那国町	59.80	742
群馬県	川場村	59.66	1,271
山梨県	南部町	59.41	2,549
富山県	南砺市	55.93	13,909
宮城県	女川町	55.25	4,009

表 6 特定保健指導の実施率が特に高い保険者

都道府県	保険者名	実施率 (%)	被保険者数
鹿児島県	薩摩川内市	99.88	24,764
岐阜県	高山市	97.76	27,987
福島県	鮫川村	97.59	1,288
岐阜県	本巣市	94.01	9,761
京都府	伊根町	91.67	831
福島県	只見町	91.33	1,557
北海道	上川町	87.09	1,269
宮城県	加美町	80.50	8,746
鹿児島県	中種子町	80.00	3,370
島根県	奥出雲町	75.23	3,708

北海道	かみかわちょう 上川町
備考	
〒	078-1753
住所	北海道上川郡上川町南町180番地
TEL	01658-2-1211(内線)136
最寄り駅	JR石北線 上川駅

I. 加入状況 (平成22年3月末日現在)

	被保険者数(人)	加入率(%)	構成率(%)
一般	1,189	27.47	93.70
前期高齢者	594	13.72	32.86
退職	80	1.85	6.30
計	1,269	29.32	100.00
介護2号	460	10.63	

II. 国保診療施設数

病院 施設 床
 診療所 施設 床

III. 保険料(税)について

① 賦課割合、料(税)率

	賦課割合							料(税)率等 (単位:%、円)			
	応能割(%)			応益割(%)			合計	応能割(%)		応益割(円)	
	所得割	資産割	計	均等割	平等割	計		所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	46.47	7.18	53.65	26.01	20.34	46.35	100.00	4.45 %	21.00 %	11,000 円	15,000 円
支援金分	46.53	6.17	52.70	26.67	20.63	47.30	100.00	3.20 %	13.00 %	6,600 円	8,900 円
介護分	41.63	3.65	45.28	32.15	22.57	54.72	100.00	2.65 %	7.50 %	9,500 円	8,100 円

② 納付回数 年 回

③ 納付方法(%)

納付組織	口座振替	特別徴収	自主納付	戸別徴収		その他	合計
				委託徴収員	職員		
-	33.92	20.18	44.29	-	1.61	-	100.00

④ 収納率(%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	過年度分(21年度)
94.51	94.50	94.81	94.83	94.87	17.14

⑤ 短期被保険者証交付枚数 枚

⑥ 資格証明書交付枚数 枚

⑦ 保険料(税)収納率強化対策

・納税相談窓口の開設
 ・短期証・資格証の交付は要綱に基づき行い納付相談を実施
 ・近隣自治体の構成により、上川広域滞納整理機構(一部事務組合)を平成21年度4月に設立し、差押え、公売等の滞納整理を行っている。

IV. 医療費通知

① 年 回 ② 対象

V. レセプト点検による財政効果

① 財政効果率 %

② 被保険者1人当たり財政効果額 円

③ 点検の特長

・レセプトを記号番号順に並べ替え、3ヶ月縦覧点検と単月点検を並行して3ヶ月分まとめて業者に委託している。
 ・第三者行為該当レセプトを抽出し求償事務を行っている。

VI. 保健事業

① 保険料(税)収入に占める保健事業費の割合 %

② 被保険者1人当たりの保健事業費 円

③ 特定健診の受診率 %

④ 特定保健指導の実施率 %

⑤ 保健事業の特長

・特定健診からの糖尿病、慢性腎臓病(CKD)予防のために、尿酸、クレアチン、尿潜血等の独自の検査項目を全員に追加実施している。
 ・また、詳細2次健診として、①糖負荷試験(微量アルブミン尿)、②頸動脈エコー検査(PWV・ABI)に取り組んでいる。
 ・特定保健指導対象者以外に対しても、健診後の生活習慣改善のために保健指導を実施。
 ・生活習慣病治療中の健診受診者に対して、国保診療所と連携して、コントロール状況の改善や治療中断の予防に取り組んでいる。

北海道	とうべつちょう 当別町
備考	
〒	061-0292
住所	北海道石狩郡当別町白樺町58番地9
TEL	0133-23-2330(内線125)
最寄り駅	石狩当別駅

I. 加入状況 (平成22年3月末日現在)

	被保険者数(人)	加入率(%)	構成率(%)
一般	5,207	27.74	95.84
前期高齢者	1,677	8.93	30.87
退職	226	1.20	4.16
計	5,433	28.94	100.00
介護2号	2,139	11.39	

II. 国保診療施設数

病院 施設 床

診療所 施設 床

III. 保険料(税)について

① 賦課割合、料(税)率

	賦課割合							料(税)率等 (単位:%、円)			
	応能割(%)			応益割(%)			合計	応能割(%)		応益割(円)	
	所得割	資産割	計	均等割	平等割	計		所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	49.70	6.40	56.10	28.80	15.10	43.90	100.00	8.30 %	25.00 %	27,000 円	29,000 円
支援金分	44.30	8.10	52.40	33.80	13.80	47.60	100.00	0.70 %	3.00 %	3,000 円	2,500 円
介護分	51.60	3.90	55.50	28.30	16.20	44.50	100.00	1.50 %	3.00 %	7,000 円	5,500 円

② 納付回数 年 9 回

③ 納付方法(%)

納付組織	口座振替	特別徴収	自主納付	戸別徴収		その他	合計
				嘱託徴収員	職員		
-	53.36	5.99	26.70	2.43	0.64	10.88	100.00

④ 収納率(%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	過年度分(21年度)
88.79	89.16	89.30	88.38	89.78	5.32

⑤ 短期被保険者証交付枚数 1,831 枚

⑥ 資格証明書交付枚数 35 枚

⑦ 保険料(税)収納率強化対策

- ・納税課の設置
- ・短期証、資格証を活用し納税相談等面談の確保
- ・収納向上強化月間の設定
- ・口座振替の利用拡大推進
- ・各種財産調査の実施と滞納処分執行
- ・夜間相談窓口の設置
- ・当別町税等収納対策推進本部の設置

IV. 医療費通知

① 年 7 回 ② 対象 被保険者全員

V. レセプト点検による財政効果

① 財政効果率 0.48 %

② 被保険者1人当たり財政効果額 1,081 円

③ 点検の特長

・レセプトを番号順に並べ替え、3ヶ月縦覧点検と単月点検を平行して毎月実施した。
 ・重複、頻回受診対象者や第三者行為該当レセプトの抽出をし、保健指導・求償事務などに活用している。
 ・点検体制は、専任の嘱託職員1名と兼任職員1名、臨時職員1名で実施している。

VI. 保健事業

① 保険料(税)収入に占める保健事業費の割合 2.06 %

② 被保険者1人当たりの保健事業費 1,459 円

③ 特定健診の受診率 52.00 %

④ 特定保健指導の実施率 64.50 %

⑤ 保健事業の特長

・国保部門に保健師、管理栄養士を配置し、体制を確立した。
 ・健診受診者の拡大を最重要課題とした。
 ・地域ごと、個人ごとに受診勧奨を実施した。
 ・メタボリックシンドローム以外の要医療や治療中の者への保健指導を実施し、重症化の防止を図った。

北海道	はほろちよう 羽幌町
備考	
〒	078-4198
住所	北海道苫前郡羽幌町南町1-1
TEL	0164-62-1211
最寄り駅	沿岸バス 本社ターミナル

I. 加入状況

(平成22年3月末日現在)

	被保険者数(人)	加入率(%)	構成率(%)
一般	2,382	29.04	95.51
前期高齢者	1,023	12.47	41.02
退職	112	1.36	4.49
計	2,494	30.40	100.00
介護2号	922	11.24	

II. 国保診療施設数

病院 - 施設 - 床

診療所 - 施設 - 床

III. 保険料(税)について

① 賦課割合、料(税)率

	賦課割合							料(税)率等 (単位:%、円)			
	応能割(%)			応益割(%)			合計	応能割(%)		応益割(円)	
	所得割	資産割	計	均等割	平等割	計		所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	42.80	10.18	52.98	27.81	19.21	47.02	100.00	6.00 %	50.00 %	20,000 円	26,000 円
支援金分	47.50	7.39	54.89	29.46	15.65	45.11	100.00	2.20 %	12.00 %	7,000 円	7,000 円
介護分	50.25	6.08	56.33	24.89	18.78	43.67	100.00	2.10 %	10.00 %	8,000 円	8,000 円

② 納付回数 年 回

③ 納付方法(%)

納付組織	口座振替	特別徴収	自主納付	戸別徴収		その他	合計
				嘱託徴収員	職員		
47.05	18.33	7.92	17.10	-	0.96	8.64	100.00

④ 収納率(%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	過年度分(21年度)
95.72	96.05	96.54	97.29	97.40	23.32

⑤ 短期被保険者証交付枚数 枚

⑥ 資格証明書交付枚数 枚

⑦ 保険料(税)収納率強化対策

・広報活動一町広報誌、町内回覧や公用車による納期内納付、口座振替制度の促進周知を行っている。
 ・書面通知一督促状、催告状の送付を行っている。
 ・滞納対策一就労先調査、電話催告、面談、夜間徴収、分割納付、誓約書の徴収を行っている。
 ・納税相談一出張窓口の開設、口座振替の周知を行っている。
 ・納税強調月間の開設一滞納整理特別対策本部を設置している。

IV. 医療費通知

① 年 回 ② 対象

V. レセプト点検による財政効果

① 財政効果率 %

② 被保険者1人当たり財政効果額 円

③ 点検の特長

・実施体制一正職員(兼任)1名、嘱託職員1名、指導員(委託)1名、臨時職員1名体制で資格、内容審査の点検を実施している。
 ・縦覧点検一投薬、検査を中心に診療行為内容の点検を行っている。
 ・その他一レセプト点検事務研修会等に積極的に参加し、点検員の資質向上に努めている。

VI. 保健事業

① 保険料(税)収入に占める保健事業費の割合 %

② 被保険者1人当たりの保健事業費 円

③ 特定健診の受診率 %

④ 特定保健指導の実施率 %

⑤ 保健事業の特長

・特定健診一受診者がこれまでの健診結果の推移を知ることで生活習慣改善への良い動機付けとなるよう「健診結果経年表」を一人ひとりに作成し、正常及び治療継続者を除く全員に結果説明会を実施している。
 特定保健指導一身体内部の変化も評価できるよう、6ヶ月間の生活習慣改善後の評価採血を町内医療機関に委託し実施している。